交付対象 朝日町	社会	※資本総合整	孫備計画	社会資本整	備総合交付金								4	7和06年07月04日		
### A PROPRIES   1997	計画の名	称 朝日町にお	ける快適で安	全・安心して暮らせるん	主まい計画(第3期)											
中の	計画の其	間 令和03	年度 ~	令和07年度 (5年間)								重点配分类	象の該当			
全部で 現在 (1/2万) (2計 (A B1C1D) の1 A の1 B 1 C 1 B D 1 数元が登り業数の場合で / (A1B1C D D 1 B S	交付対	象 朝日町										<u> </u>	•			
###	計画の目	標 朝日町にお	ける快適で安	全、安心して暮らせる	 主まいづくりを実現するた≀	めに、地域における多	様な住宅ニー	-ズを的確に対応した住	宅を供給するとともに良好な居	居住環境を整備	<b>備する</b>					
###																
###																
###																
計画の成末1世(定面的権制)																
###																
###	全体事	業費(百万円)	合計()	A + B + C + D)	404 A	404	В	0 C	0 D	0	効果促進事業	隻費の割合C/(A+B+€	C+D)	0 %		
###																
###							<b>⊉</b> †.	画の成果日標(宏景的特	·捶/							
							н	四少从不日保(足里的	11/35/	定量的指標の理児値及78月標値						
公営住宅の長寿命化計画に基づき、長寿命化達成単を75%から100%に引き上げる   別住者ニーズ(安心・安全)に的能に対応した公営住宅の長寿命化対策を実施した整備権数を基に貸出する   100%   100	番号	定量的指揮の定義及び管定式								717		1	1			
□ 公常住宅の長寿命化計画に基づき、長寿命任建成率を7.5%から1.00%に引き上げる 居住者ニーズ(安心・安全)に印解に対応した公覧住宅の長寿命任計画における長寿命任対策を支施した整備権数を基に算出する 現行の長寿命化計画における長寿命化対策の実施済み権数主現行の長寿命化計画における長寿命化対策が必要な体数  世界行能験家歴等の撤去円数を1.3戸から1.8 戸に増加させる  老朽危険家歴等の撤去件数  □ 15戸 □ 18戸  □ 15戸					76 mil 31H	IN THE STATE OF TH					100 Japane			PA PA DATIBLE		
原住者ニーズ (安心・安全) に角礁に対応した公宮住宅の長寿命化対策を実施した整備練数を基に第出する     75%     100%       現行の長寿命化計画における長寿命化対策の実施済み構数・現行の長寿命化計画における長寿命化対策が必要な練数     13戸     15戸     18戸       老朽危険家屋等の敷去件数     13戸     15戸     18戸	1	公営住宅の長寿	命化計画に基		 を75%から100%に引き	 き上げる						[···				
現行の長寿命化計画における長寿命化対策の実施済み練数や現行の長寿命化計画における長寿命化対策が必要な練数     13戸     15戸     18戸       老朽危険家屋等の撤去作数     13戸     15戸     18戸							i出する			75%		100%	100%			
老朽危険家屋等の撤去件数     13戸     15戸     18戸		現行の長寿命化	計画における	長寿命化対策の実施済	み棟数:現行の長寿命化計『	画における長寿命化対	策が必要な極	東数								
	2	老朽危険家屋等	の撤去戸数を	13戸から18戸に増加						ı		1	1			
備考等 個別施設計画を含む - 国土強務化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水類穀計画を含む - 地域再生計画を含む - 遊襲確保計画の策定 源暦790英×収在8年の項目		老朽危険家屋等	の撤去件数							13戸		15戸	18戸			
備考等																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 港城水循環計画を含む - 連難確保計画の策定   理题行動変支援者名簿の提供										•		•	•			
備考等																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流城水循環計画を含む - 避難確保計画の策定 連難行動策支援者名策の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 遊難確保計画の策定 避難行動質支援者名簿の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 連嫌確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 避難確保計画の策定																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強籾化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 連嫌確保計画の策定												1				
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 避難確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 避難確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供												1				
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供																
備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 避難確保計画の策定 避難行動要支援者名簿の提供																
個別地設計画を含む   一 国上短数化を含む   一 たほ日立圏を含む   一 連携甲格が印圏を含む   一 地域が循環計画を含む   一 地域存生計画を含む   一 越難唯味計画の東た   地域可要を接有名響の提供		/#: = <b>1</b> 2. /c/c		個別探測計画さるま	日上砂切(ルナ)会ま。	<b>少</b> 件点 表图 5	<b>た</b> 会す。	連出セ型主図 たみた。	法は北征四利面と会と。	地松市州	は両れ合む	*************************************	)	極孝を修の担併		
		1 個		四別  旭畝計   を召む	-   国工独物化を召む		z A U   -	建傍中松郁甲圏を召む	-   / / / / / / / / / / / / / / / / / /	-   地坝冉生	.可画で古む   -	歴無確体計画の東上	<b>胆無</b> 行勤委文	1女日 行得い旋洪		

A 基幹事業																		
基幹事業 (大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業 R03		(年度 R06 F		全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	より期待	される効果	•					•		•	•			•
		備考											 					
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	_	_	公営住宅ストック総合改 善事業	長寿命型8棟、居住性向上型8棟	朝日町					400		策定済
	A15-002	住宅	一般	朝日町	間接	朝日町	_	_	空き家再生等推進事業	老朽危険家屋等撤去促進事業	朝日町					4		策定済
										-	小計					404		
											1 7 7							
											合計					404		
					<u>'</u>							1						
			T	ı		1	1	ı					 					

2 案件番号: 0000601819

## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R03	R04	R05	R06	(中位・口/3+1)
配分額(a)	25	56	34	23	
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	
交付額(c=a+b)	25	56	34	23	
前年度からの繰越額(d)	0	7	22	17	
支払済額(e)	18	41	39	18	
翌年度繰越額 (f)	7	22	17	22	
うち未契約繰越額(g)					
不用額(h = c+d−e−f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場					
合その理由					

案件番号: 0000690717

## 事前評価チェックシート

計画の名称: 朝日町における快適で安全・安心して暮らせる住まい計画(第3期)

	チェック欄
<ul><li>I. 目標の妥当性</li><li>★①計画の目標が基本方針と適合している。</li></ul>	0
<ul><li>Ⅰ. 目標の妥当性</li><li>★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。</li></ul>	
<ul><li>Ⅰ. 目標の妥当性</li><li>★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。</li></ul>	
I. 目標の妥当性   ★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性	
I. 目標の妥当性   ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	0
II. 計画の効果・効率性	0
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。 II. 計画の効果・効率性	0
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。 II. 計画の効果・効率性	0
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。 II. 計画の効果・効率性	
(⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。 II. 計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	0
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	0

	チェック欄
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	0
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性  ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
回計画内容に関し、住民に対する事前説明が打われている。  III. 計画の実現可能性  ⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(参考図面)

